

中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上～生産性を上げる～

中経連は経済委員会(委員長:水野副会長)において、経済政策の提言書「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上～生産性を上げる～」を取りまとめた。今後、政府・与党、関係国会議員、経済産業省等の関係省庁、国の出先機関、自治体、経済団体等、関係各方面に提言していく。概要は以下のとおり。

1. 趣旨・目的および特徴

わが国では経済のサービス化が進展し、就業者数や付加価値額に占めるサービス業のウェイトは約7割に上っている。「ものづくり」の中心地である中部圏でもほぼ同様の水準となっている。

サービス産業は、一般的に労働生産性が製造業より低位であるため、ウェイトの増加は経済全体の成長力、すなわち稼ぐ力を鈍化させる方向に働く。一方、わが国の労働人口は減少局面にあり、人手不足の中、少人数でいかに効率よく働き、稼ぐかが課題となっている。

そこで、中経連は「中部圏のサービス産業の稼ぐ力の向上」をテーマにサービス産業の生産性向上の検討に取り組むこととした。

この提言書は主に事業者、支援者(商工会、商工会議所、同業組合、地域金融機関など)、行政(国、県、市町村)の3者に対し、「サービス産業の生産性向上は経済成長にとって重要であること」「事業者の地道な努力とともに支援者の協力や行政による環境づくりが重要であり奇策はないこと」を伝える内容となっている。

今回の提言書の大きな特徴は、調査・研究にあたり、中経連会員のみでなく、長野、静岡、一宮、四日市の各商工会議所の協力を得て大規模なアンケート調査や聞き取り調査を実施し、数多くの方々の声が反映されていることである。さらに、参考として県、市町村といった行政区域を超えた「経済圏」でみた地域のデータ分析を行った。

2. サービス産業の現状、課題および主要論点

生産性向上の余地はあるか

－ 余地は大きい

- 生産性のばらつきが企業間で大きいことは、サービス産業全体の生産性を底上げできる余地が大きいことを示す
- 再配分効果が小さいことは、政策により産業全体の構造やメカニズムを変える余地が大きいことを示す

生産性向上は一律に論じられるか

－ 否、しかし共通原則はある

- 労働生産性＝資本装備率×固定資産1単位あたり生産能力×稼働率×製品・サービス価格×付加価値率
- サービス産業には事業所規模の経済性、企業規模の経済性、範囲の経済性、需要密度の経済性といった特性がある
- 生産性の上昇率は、①労働の質の上昇率、②労働時間あたり資本サービス投入の上昇率、③全要素生産

性(TFP)の上昇率の3要素が寄与してもたらされる

- 以上の3点が全業種に共通する生産性向上の重要なヒントとなる

生産性向上が特に必要な分野はどこか

－ 生活関連5業種の中小事業者

- 従業者数ウェイトが大きく生産性が低い分野に着目し、「生活関連5業種」と名付けた。具体的には、①小売業、②飲食業、③宿泊業、④対個人サービス業、⑤医療福祉業
- 規模別には中堅・中小企業、小規模事業者

生産性向上の当事者や関係者はだれか

－ 事業者、支援機関、行政

- まず、事業者の自助努力が求められる
- 事業者を支援する役割を中小企業支援機関、金融機関が担う
- 事業者や支援機関などを総合的に応援する立場の政府や地方自治体の役割は大きい

3. サービス産業の稼ぐ力の向上方策の提言

各業種の事業者に通ずる生産性向上方策

- ①ニーズにフィットした商品・サービスの仕様や提供方法の工夫
- ②個性化による競合回避
 - 競合者の少ない分野・ニッチ分野でのビジネス展開、商品・サービスの個性化
- ③軽敏な参入と退出
 - 固定投資のコンパクト化、レンタル・リースの活用
- ④若手による事業経営への積極参加、起業
- ⑤価値を反映した価格付け
 - 評価を高めるための良い評判づくり、営業時間の見直し、消費者の利便性向上
- ⑥サービスのアンバンドリング
 - ニーズ変化に応じた一括料金型サービスの見直し、例えば泊・食分離等
- ⑦オペレーションの徹底した見直し
- ⑧ICT等の積極活用
- ⑨無形資産への積極投資
 - トレードマーク、のれん、顧客名簿、技術特許、企業秘密等の有効活用のための投資
- ⑩多店舗展開
- ⑪多角化
- ⑫働き手の能力開発・ダイバーシティの推進
 - 仕事内容と従業員の能力特性のマッチング性の向上

生産性向上が特に必要な「生活関連5業種」の生産性向上方策

①小売業

新素材の開発、大規模商業施設と競合しない商品の取り揃え、欲しくなる価格(値ごろ感)の探求、経営のチェーン化、複数サービスの提供、インターネット環境の活用

②飲食業

新たな料理・メニューの開発、味付けの変更、調理・配膳等の業務フローの合理化、チェーン展開による食材の共同仕入れ、良い評判づくり

③宿泊業

サービス内容に見合った料金引き上げ、料金体系の見直し、泊・食分離、ICTを使った予約

④対個人サービス業

嗜好変化を捉える感性の磨き上げ、消費手控えの強い若年層の需要開拓、アクティブシニアの需要開拓、経営多角化

⑤医療福祉業

規制緩和が果たす役割は大きい。事業者による方策としては、介護ロボット等の機械化、保険外サービスの提供、介護記録作成の負担軽減、職員の定着率向上等

支援機関等の支援方策

- ①中心市街地の再生：プラン作成、融資協力
- ②関連産業間の相互連携の強化：観光をテーマとした地域一帯の連携体制の構築
- ③ITリテラシーの向上支援：ICTに関するセミナー開催、成功事例紹介

政府、地方自治体の支援方策

- ①事業者への市場情報の提供：成功事例・失敗事例の紹介
- ②労働環境の改善、労働移動の円滑化
- ③職業訓練、経営方法等の教育機会の拡充
- ④中小事業者のICT投資の支援
- ⑤業務プロセスの外部委託(BPO)市場の育成
- ⑥コンパクトな地域づくり
- ⑦助成策等の周知徹底と手続きの簡素化
- ⑧女性の就労環境の改善
- ⑨規制改革の推進

参考 中部圏の経済圏の類型化

<p>1. 工業都市的経済圏</p> <ul style="list-style-type: none"> ●製造業と都市型サービスの特化度が高い地域 ●岐阜経済圏、蒲郡経済圏 	<p>2. 商業都市的経済圏</p> <ul style="list-style-type: none"> ●都市型サービスの特化度が高い地域 ●長野、静岡、名古屋、新宮の各経済圏 	<p>3. 工業地帯的経済圏</p> <ul style="list-style-type: none"> ●製造業の特化度が高い地域 ●松本、大垣、浜松、豊橋、津等の経済圏 	<p>4. 田園地帯的経済圏</p> <ul style="list-style-type: none"> ●製造業、都市型サービスの特化度がともに低い地域 ●高山、熱海、伊東、尾鷲の各経済圏
---	---	--	---

【問い合わせ：調査部】